

第9章 財政計画

(1)前提条件

2025年度までの財政運営の指針として、歳入・歳出の各項目毎に過去の実績及び今後の制度改正の影響などを反映させるとともに、併せて、今後も健全な財政運営を行うことを基本に、普通会計ベースで算定したものです。

項目ごとの主な内容は次のとおりです。

1) 歳入

- ① 地方税
過去の実績及び現在判明している税制改正の影響などを考慮し推計しています。
- ② 地方譲与税
過去の実績及び現在判明している税制改正の影響などを考慮し推計しています。
- ③ 利子割交付金
過去の実績を基に推計しています。
- ④ 配当割交付金
過去の実績を基に推計しています。
- ⑤ 株式等譲渡所得割交付金
過去の実績を基に推計しています。
- ⑥ 地方消費税交付金
過去の実績及び現在判明している税制改正の影響などを考慮し推計しています。
- ⑦ ゴルフ場利用税交付金
過去の実績を基に推計しています。
- ⑧ 自動車取得税交付金
過去の実績及び現在判明している税制改正の影響などを考慮し推計しています。
- ⑨ 地方特例交付金
現行の制度が維持されるものとして推計しています。
- ⑩ 地方交付税
普通交付税については、普通交付税の算定の特例（合併算定替）の段階的減少を考慮し推計しています。特別交付税については、毎年度の当初予算額と同額で推計しています。
- ⑪ 交通安全対策特別交付金
過去の実績を基に推計しています。
- ⑫ 国有提供施設等所在市町村助成交付金
過去の実績を基に推計しています。
- ⑬ 分担金及び負担金
過去の実績を基に推計しています。

- ⑭ 使用料及び手数料
過去の実績を基に推計しています。
- ⑮ 国庫支出金
過去の実績に基づく財源割合を考慮し推計しています。
- ⑯ 県支出金
過去の実績に基づく財源割合を考慮し推計しています。
- ⑰ 財産収入
過去の実績を基に推計しています。
- ⑱ 寄附金
過去の実績を基に推計しています。
- ⑲ 繰入金
単年度収支で不足が生じる年度については、基金から繰り入れています。
- ⑳ 繰越金
毎年度の当初予算額と同額で推計しています。
- ㉑ 諸収入
過去の実績を基に推計しています。
- ㉒ 地方債
臨時財政対策債は過去の実績から、その他については今後の普通建設事業費及び公債費の推移を考慮し推計しています。

2) 歳出

- ① 人件費
過去の実績及び現在判明している制度改正の影響などを考慮し推計しています。
- ② 扶助費
過去の実績をもとに、年度毎の伸びを推計しています。
- ③ 公債費
前年度までの借入に伴う償還額及び今後の借入に伴う償還額を見込んで推計しています。
- ④ 物件費
過去の実績及び現在判明している制度改正の影響などを考慮し推計しています。
- ⑤ 維持補修費
過去の実績をもとに推計しています。
- ⑥ 負担金、補助及び交付金等（補助費等）
過去の実績を基に財政収支上、実施可能な範囲で見込んで推計しています。

- ⑦ 繰出金
過去の実績を基に推計しています。
- ⑧ 投資及び出資金・貸付金
過去の実績を基に推計しています。
- ⑨ 積立金
過去の実績及び各基金の残高見込を基に推計しています。
- ⑩ 普通建設事業費
財政収支上、実施可能な範囲で見込んで推計しています。
- ⑪ 予備費
毎年度の当初予算額と同額で推計しています。

(2) 財政計画

1) 歳入

(単位：百万円)

区分	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
地方 税	13,990	14,162	15,426	15,554	14,379	15,069	15,353	15,296	15,365	15,476	15,344	15,689	16,164	15,400	15,905	15,905	15,905	15,905	15,905	15,905	15,905	15,905
地方 譲与 税	1,324	1,754	828	789	748	725	696	667	678	653	701	698	695	680	693	693	693	711	711	711	711	734
利子 割 交付 金	70	39	51	52	40	43	27	20	22	21	18	9	24	15	17	17	17	17	17	17	17	17
配当 割 交付 金	11	20	27	8	6	6	17	12	15	59	37	23	29	20	29	29	29	29	29	29	29	29
株式等譲渡所得割交付金	12	21	13	2	2	6	3	3	25	41	38	13	29	30	26	26	26	26	26	26	26	26
地方消費 税 交付 金	1,204	1,208	1,193	1,113	1,148	1,146	1,140	1,145	1,135	1,371	2,410	2,192	2,316	2,250	2,350	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
工 場 利 用 税 交 付 金	89	84	84	74	63	61	57	58	60	57	50	49	51	45	49	49	49	49	49	49	49	49
自動車取得 税 交 付 金	199	203	183	168	104	88	72	91	85	36	54	67	94	70	67	67	67	67	67	67	67	67
地方 特 例 交 付 金	338	376	130	183	202	208	171	52	57	60	63	67	79	50	60	60	60	60	60	60	60	60
地 方 交 付 税	14,526	14,950	14,344	14,356	15,581	17,295	16,844	16,816	16,644	16,493	16,427	15,826	15,056	13,250	12,550	12,150	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
交通安全対策特別交付金	31	33	32	29	30	30	29	29	30	26	28	26	23	30	20	20	20	20	20	20	20	20
国有施設等所在市町村 助 成 交 付 金	15	13	14	13	12	10	7	5	4	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
分 担 金 及 び 負 担 金	586	605	553	563	563	548	549	549	590	625	509	420	384	235	235	118	118	118	118	118	118	118
使用料及び手数料	2,180	2,093	2,025	1,976	1,875	1,772	1,734	1,682	1,670	1,647	1,618	1,583	1,558	1,486	1,486	1,486	1,486	1,486	1,486	1,486	1,486	1,486
国 庫 支 出 金	5,755	5,665	5,826	8,170	6,944	7,336	7,483	7,061	8,516	8,313	8,826	9,072	9,323	8,767	8,917	9,194	9,261	10,437	10,819	11,620	11,620	9,717
県 支 出 金	2,523	2,441	2,779	2,883	3,105	3,897	3,922	3,316	4,305	5,785	3,793	4,370	5,041	4,754	4,992	4,817	4,612	4,657	4,702	4,732	4,762	4,762
財 産 収 入	371	272	234	333	212	177	174	216	274	1,610	941	242	224	230	218	215	211	207	204	200	200	198
寄 附 金	24	3	6	6	9	4	4	26	4	29	166	237	536	560	452	452	452	452	452	452	452	452
繰 入 金	4,070	2,397	1,869	2,048	1,798	279	1,154	1,641	541	1,407	2,378	2,024	2,963	3,644	3,404	3,626	3,585	3,301	2,995	2,753	2,753	2,116
繰 越 金	3,383	3,291	3,568	3,186	5,941	2,450	2,849	2,266	2,773	2,918	2,248	2,830	2,564	200	200	200	200	200	200	200	200	200
諸 収 入	973	591	712	656	606	1,039	620	668	492	472	435	722	690	526	526	526	526	526	526	526	526	526
地 方 債	6,703	6,518	5,460	5,653	5,030	5,605	4,871	6,519	6,428	5,379	6,287	5,353	5,344	3,565	5,150	5,279	4,298	5,780	6,863	8,417	8,417	4,177
歳 入 合 計	58,377	56,739	55,357	57,815	58,398	57,794	57,776	58,138	59,713	62,481	62,374	61,515	63,190	55,810	57,348	57,631	56,067	58,500	59,701	61,839	61,839	55,110

○平成17年度～平成29年度については、各年度の決算額。ただし、平成29年度については地方財政状況調査確定前の額。平成30年度は当初予算額。平成31年度以降は推計値。

2) 歳出

(単位：百万円)

区分	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
人件費	11,569	11,125	11,177	11,052	10,468	10,209	9,867	9,636	9,075	9,435	9,014	8,858	9,073	9,658	9,658	10,822	10,822	10,822	10,822	10,822	10,822
扶助費	5,710	7,089	7,532	7,782	8,477	10,421	11,366	11,363	11,725	12,946	13,804	14,721	15,206	15,178	15,478	15,778	16,078	16,378	16,678	16,878	17,078
公債費	8,312	8,349	8,642	9,153	9,001	9,159	9,290	8,650	8,617	8,741	8,093	7,644	7,399	6,992	6,824	6,887	6,937	6,531	6,151	5,770	5,788
物件費	6,141	5,692	6,027	5,867	5,991	6,081	6,118	5,859	6,085	6,037	6,185	6,107	6,421	6,969	7,234	6,128	6,056	6,026	5,996	5,966	5,536
維持補修費	440	388	344	371	345	407	394	395	393	401	467	474	507	1,063	1,138	1,113	1,128	1,143	1,158	1,173	1,188
補助費等	2,624	2,371	2,285	2,212	4,700	2,133	2,191	2,257	2,292	2,180	2,601	2,766	2,835	4,394	3,759	3,967	3,374	3,315	3,184	3,106	3,068
繰出金	4,519	4,056	4,780	4,130	4,349	4,453	4,740	5,168	5,312	5,103	5,620	5,424	5,410	4,881	4,953	5,005	5,072	5,137	5,212	5,292	5,377
投資及び出資金・貸付金	170	101	98	101	150	145	145	185	140	131	120	112	114	73	73	73	73	73	73	73	73
積立金	483	1,941	2,799	2,992	2,037	3,289	2,614	1,379	1,952	3,254	3,079	2,185	3,866	707	490	487	483	479	475	472	469
普通建設事業費	14,612	11,580	8,355	8,100	10,385	7,993	8,218	10,211	11,047	11,791	10,247	9,412	9,931	5,724	7,570	7,200	5,873	8,425	9,781	12,116	5,540
災害復旧事業費	505	479	132	114	44	655	568	262	166	214	314	1,248	616	141	141	141	141	141	141	141	141
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	30	30	30	30	30	30	30
歳出合計	55,085	53,171	52,171	51,874	55,947	54,945	55,511	55,365	56,804	60,233	59,544	58,950	61,377	55,810	57,348	57,631	56,067	58,500	59,701	61,839	55,110

○平成17年度～平成29年度については、各年度の決算額。ただし、平成29年度については地方財政状況調査確定前の額。平成30年度は当初予算額。平成31年度以降は推計値。